

東葉高速鉄道(株)平成24年度(第32期)決算について

- ◆開業以来最高となる輸送人員を記録
- ◆初めて営業利益50億円台を確保
- ◆3期連続で経常利益及び当期純利益を計上

東葉高速鉄道株式会社(本社:千葉県八千代市 社長:小川 雅司)の平成24年度(第32期)決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は、開業以来最高となる4,892万3千人(前年度比2.1%増)となり、1日平均13万5千人(昨年度:13万2千人)のお客様にご利用いただきました。

【決算概要】

収入の根幹である運輸収入は、東日本大震災の影響から完全に脱却し、144億8千8百万円(前年度比1.5%増)となりました。また、関連事業から得られる運輸雑収は、土地物件貸付の増加などに伴い、6億8千3百万円(前年度比7.1%増)となりました。

営業利益は、第四次経営改善計画を中心とした経営改善に努めた結果、過去最高となる50億5千万円(前年度比13.0%増)となり、初めて50億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下と元金償還の進展により、39億4百万円(前年度比1億2千1百万円減)にとどまったことから、経常利益10億8千1百万円、当期純利益9億8千万円となり、平成22年度から3期連続で経常利益及び当期純利益を計上することができました。

(単位:百万円)

		平成24年度 (第32期)	平成23年度 (第31期)	増減
営業収益	運輸収入	14,488	14,267	221
	運輸雑収	683	638	45
		15,172	14,906	266
営業費		10,121	10,434	△313
営業利益		5,050	4,471	579
営業外収益		338	336	2
営業外費用		4,306	4,496	△190
経常利益		1,081	311	770
特別利益		0	0	0
当期純利益		980	307	673

【参考】

長期債務残高	291,600	297,594	△5,994
--------	---------	---------	--------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

# 事業報告

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当社は、平成8年4月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、お客様に信頼され、活力と魅力ある鉄道となるために、安全・正確・快適な輸送サービスを基本として健全経営の確立に努めてまいりました。

安全性の向上については、視覚障害を持つお客様が安全にご利用いただけるよう、全ての駅ホーム上に内方線を整備したほか、飯山満駅、北習志野駅、八千代緑が丘駅及び八千代中央駅の構内に触知図案内板を設置いたしました。

また、引き続き高架橋橋脚の耐震補強工事を推進したのをはじめ、老朽化した地震計を更新するなど、施設の安全性向上を積極的に進めるとともに、安全推進会議の開催、安全防災対策の重点目標の設定、安全監査（内部監査）の実施など、安全管理体制の確保に努めました。

さらに、鉄道運行業務における基本動作の励行を徹底するとともに、職場単位での危機管理対策や安全輸送の確保につながる社員教育・訓練の実施、事故・災害対策本部の運営マニュアルの策定や設営訓練の実施など、全社員の安全意識の向上に努めました。

この結果、平成24年度も開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

次に輸送サービスの向上については、先の東日本大震災の教訓から、災害発生時の帰宅困難者への対策として、地上駅の改札口周辺に非常灯を設置し停電時の照明確保を図ったほか、各駅に非常用飲料水と防寒・保温シートを配備いたしました。また、運行情報などをより広く発信することを目的として、北習志野駅及び東葉勝田台駅の改札口付近の行先表示器を更新し、さらに新京成線乗換口などにも新たに設置いたしました。

一方、営業面においては、東京地下鉄株式会社と共同で「東葉東京メトロパス」の販売促進キャンペーンを実施するなど、定期外旅客の確保・拡大を図りました。

関連事業については、店舗貸付や広告料収入の確保に努め、船橋日大前駅付近の自社建物へのテナント誘致や、北習志野駅構内への広告看板新設などを行いました。

このほか、地元の中高校生による吹奏楽などの演奏イベントとして「東葉サマーコンサート」を実施するとともに、八千代市レクリエーション協会の協力による「東葉健康ウォーク」、さらには地元自治会などの参加協力を得て「東葉家族車両基地まつり」を開催し、地域の方々に一層の親しみを持っていただけるよう積極的に取り組みました。

こうした取り組みの結果、平成24年度の輸送人員は、開業以来最高となる4,892万3千人（前年度比2.1%増）となり、1日平均では13万5千人となりました。また、運輸収入は144億8千8百万円（前年度比1.5%増）となりました。

関連事業による運輸雑収については、土地物件貸付の増加などに伴い、6億8千3百万円（前年度比7.1%増）となりました。

一方、営業費用面では、第四次経営改善計画を中心とした経営改善に努めた結果、営業利益は50億5千万円（前年度比13.0%増）となり、初めて50億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下と元金償還の進展により、39億4百万円（前年度比1億2千1百万円減）にとどまったことから、経常利益10億8千1百万円、当期純利益9億8千万円を計上することができました。

## (2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の課題は安全の確保であり、平成18年度に制定した安全管理規程に基づき、今後も輸送の安全を確保するため、安全対策を確実に実施してまいります。

一方、平成24年度も当期純利益を計上することはできたものの、依然として多額の有利子負債が重荷であることには変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

このため、第2次経営支援策において、平成19年度から平成28年度までの10年間を「集中支援期間」と位置づけ、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」が設置され、当社の自立を目標として、支援関係者と一体となった取り組みを行っております。

当社は、平成22年度からの3か年計画である第四次経営改善計画に基づき、増収対策や繰上償還等による財務体質の改善を図ってまいりましたが、関係各位のご支援の結果、ほぼ目標値を達成することができました。

この計画は平成24年度で終了したことから、新たに平成25年度からの4か年計画として第五次経営改善計画を策定し、引き続き「安全・自立・共生」の方針の下、経営改善に努めてまいります。

今後も、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社に追加出資などの資金支援をしていただくとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構には、建設資金の償還期間の大幅な延長を引き続き実施していただくこととなっております。

このような多大な経営支援を賜りました関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまでと同様に、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>21,386,887</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,363,694</b>
現金及び預金	3,674,419	短期借入金	880,000
未収運賃	822,690	未払金	7,005,987
未収金	345,616	未払費用	264,187
有価証券	16,399,103	未払消費税等	106,754
貯蔵品	139,352	未払法人税等	171,648
前払費用	5,705	預り連絡運賃	661,180
		預り金	15,665
		前受運賃	1,091,753
		前受金	18,315
		賞与引当金	147,297
		その他の流動負債	904
<b>固定資産</b>	<b>244,011,378</b>	<b>固定負債</b>	<b>288,951,809</b>
鉄道事業固定資産	241,995,129	長期借入金	2,640,000
建設仮勘定	12,491	長期未払金	285,409,549
投資その他の資産	2,003,757	退職給付引当金	713,668
投資有価証券	2,001,041	役員退職慰労引当金	13,735
その他の投資等	2,715	その他の固定負債	174,856
		<b>負債合計</b>	<b>299,315,503</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>△ 33,917,237</b>
		資本金	49,440,000
		利益剰余金	△ 83,357,237
		その他利益剰余金	△ 83,357,237
		繰越利益剰余金	△ 83,357,237
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 33,917,237</b>
<b>資産合計</b>	<b>265,398,265</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>265,398,265</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄道事業営業収益		
旅客運輸収入	14,488,748	
運輸雑収	683,435	15,172,183
鉄道事業営業費		
運送費	4,193,389	
一般管理費	209,554	
諸税	623,999	
減価償却費	5,094,831	10,121,774
営業利益		5,050,408
営業外収益		
受取利息	34	
有価証券利息	20,976	
その他の収益	317,428	338,439
営業外費用		
支払利息	3,904,272	
その他の費用	402,674	4,306,946
経常利益		1,081,901
税引前当期純利益		1,081,901
法人税、住民税及び事業税		101,303
当期純利益		980,597

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。